

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
I. 経済成長	91,120,668 <0>	83,458,405 <0>	2,337,737 <0>	101,729,420 <147,334,382>の内数	103,323,105 <143,760,767>の内数	1,593,685 <△3,573,615>の内数	
2. 新陳代謝	2,074,785	2,024,220	△ 50,565	<0>	<0>	<0>	
3. 技術革新	75,981,486	78,337,089	2,355,603	101,729,420 <147,334,382>の内数	103,323,105 <143,760,767>の内数	1,593,685 <△3,573,615>の内数	
4. 基準認証	10,208,043	11,764,234	1,556,191	<0>	<0>	<0>	
5. 経済産業統計	2,856,354	1,332,862	△ 1,523,492	<0>	<0>	<0>	
II. 産業育成	40,894,592 <0>	43,511,715 <0>	2,827,123 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
1. ものづくり	22,202,630	21,837,355	△ 365,275	<0>	<0>	<0>	
2. データ利活用	15,569,728	16,425,379	855,651	<0>	<0>	<0>	
3. サービス	1,312,179	2,138,257	826,078	<0>	<0>	<0>	
4. クールジャパン	1,800,055	3,110,724	1,310,669	<0>	<0>	<0>	
III. 産業セキュリティ	6,436,500 <0>	7,189,243 <0>	732,743 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
2. サイバーセキュリティ	2,277,344	2,444,021	166,677	<0>	<0>	<0>	
3. 産業保安・危機管理	4,159,156	4,725,222	566,066	<0>	<0>	<0>	
IV. 対外経済	35,575,357 <0>	37,182,234 <0>	1,606,877 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
1. 国際交渉・連携	27,374,089	28,664,338	1,290,249	<0>	<0>	<0>	
2. 海外市場開拓支援	7,280,151	7,165,820	△ 114,331	<0>	<0>	<0>	
3. 対内投資	34,232	34,727	495	<0>	<0>	<0>	
4. 貿易管理	886,885	1,317,349	430,464	<0>	<0>	<0>	
V. 中小企業・地域経済	95,092,479 <46,799,252>の内数	102,378,924 <0>	7,287,445 <△46,799,252>の内数	0 <46,799,252>の内数	0 <82,327,824>の内数	0 <△35,528,572>の内数	
1. 経営革新・創業促進	59,258,805	70,306,086	11,047,281	<0>	<4,589,153>の内数	<451,296>の内数	
2. 事業環境整備	24,168,765	21,578,987	△ 2,589,778	<0>	<10,775,556>の内数	<△10,184,444>の内数	
3. 経営安定・取引適正化	6,254,021	4,437,399	△ 1,816,622	<0>	<0>	<0>	
4. 地域産業	5,410,888	6,057,452	646,564	<0>	<27,541,147>の内数	<4,723,635>の内数	
5. 福島・震災復興	0	0	0	<△46,799,252>の内数	<41,589,153>の内数	<△5,210,099>の内数	
VI. エネルギー・環境	162,977,157 <433,000,000>の内数	163,022,002 <477,979,040>の内数	44,845 <44,979,040>の内数	14,402,711,704 <146,534,210>の内数	14,094,583,375 <143,037,057>の内数	△ 308,128,329 <△3,497,153>の内数	
1. 資源・燃料	4,457,865 <433,000,000>の内数	4,456,750 <477,979,040>の内数	△ 1,115 <44,979,040>の内数	1,735,682,106 <146,534,210>の内数	1,720,245,660 <143,037,057>の内数	△ 15,436,446 <△3,497,153>の内数	
2. 新エネルギー・省エネルギー	<433,000,000>の内数	<477,979,040>の内数	<44,979,040>の内数	190,294,516 <146,408,762>の内数	180,693,151 <142,973,671>の内数	△ 9,601,365 <△3,435,091>の内数	
3. 電力・ガス	158,060,120	158,151,000	90,880	12,473,268,022 <146,408,762>の内数	12,189,590,712 <142,973,671>の内数	△ 283,677,310 <△3,435,091>の内数	
4. 環境	459,172	414,252	△ 44,920	3,467,060 <146,408,762>の内数	4,053,852 <142,973,671>の内数	586,792 <△3,435,091>の内数	
VII. 生活安全	940,808 <0>	280,583,877 <0>	279,643,069 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	
2. 商取引安全	314,541	280,002,046	279,687,505	<0>	<0>	<0>	
3. 化学物質管理	626,067	581,831	△ 44,236	<0>	<0>	<0>	
	912,826,613	1,205,296,440	292,459,827	14,845,108,968	14,567,032,128	△ 278,076,840	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ記載している。  
 4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。  
 5. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
 6. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
<b>I. 経済成長</b>						
				<b>91,120,868</b>	<b>93,458,405</b>	<b>2,337,737</b>
				<0>	<0>	<0>
2. 新陳代謝	経済産業本省	産業・事業新陳代謝促進費	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	103,167	100,952	△ 2,215
			中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	517,743	470,260	△ 47,483
3. 技術革新	経済産業本省	技術革新促進・環境整備費	独立行政法人経済産業研究所運営費	1,453,875	1,453,008	△ 867
			産業界技術の研究開発の推進に必要な経費	868,588	1,809,748	941,160
			登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,446	17,604	158
			国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,924,777	62,342,817	418,040
			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	13,170,675	14,166,920	996,245
4. 基準認証	経済産業本省	基準認証政策推進費	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,519,545	2,404,673	△ 114,872
			基準認証政策の推進に必要な経費	445,552	455,547	9,995
			独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,242,946	7,284,014	41,068
			独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	1,620,000	1,620,000
5. 経済産業統計	経済産業本省	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	455,595	467,589	11,994
	経済産業局		中小商工業等統計調査に必要な経費	2,331,598	799,907	△ 1,531,691
			商工鉱業統計調査に必要な経費	69,161	65,366	△ 3,795
				<b>40,884,692</b>	<b>43,511,715</b>	<b>2,627,123</b>
<b>II. 産業育成</b>						
				<0>	<0>	<0>
1. ものづくり	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	17,263,508	17,273,479	9,971
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	4,863,744	4,501,155	△ 362,589
2. データ活用	経済産業本省	情報技術利活用促進費	ものづくり産業振興に必要な経費	75,378	62,721	△ 12,657
			中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	231,849	445,807	213,958
			水道施設整備事業に必要な経費	0	0	0
			電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,672,494	4,973,658	301,164
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,250,005	3,078,919	△ 171,086
3. サービス	経済産業本省	サービス産業強化費	旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	605,014	1,399,606	794,592
			独立行政法人情報処理推進機構運営費	6,810,366	6,527,389	△ 282,977
4. クールジャパン	経済産業本省	クールジャパン推進費	中小企業のサービス産業強化に必要な経費	1,312,179	2,138,257	826,078
			コンテンツ産業等強化に必要な経費	727,750	706,383	△ 21,367
				1,072,305	2,404,341	1,332,036
				<b>6,436,500</b>	<b>7,169,243</b>	<b>732,743</b>
				<0>	<0>	<0>
2. サイバーセキュリティ	経済産業本省	サイバーセキュリティ対策推進費	サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	2,277,344	2,444,021	166,677
			産業保安の危機管理に必要な経費	3,504,879	3,830,329	325,450
3. 産業保安・危機管理	経済産業本省	産業保安・危機管理費	産業保安の推進に必要な経費	600,000	844,892	244,892
	産業保安監督官署		秘	54,277	50,001	△ 4,276
				<b>35,575,357</b>	<b>37,182,234</b>	<b>1,606,877</b>
				<0>	<0>	<0>
<b>IV. 対外経済</b>						
1. 国際交渉・連携	経済産業本省	国際交渉・連携推進費	対外経済政策に必要な経費	600,000	883,237	283,237
			国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,848,434	2,818,359	△ 30,075
2. 海外市場開拓支援	経済産業本省	海外市場開拓支援	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,925,655	24,962,742	1,037,087
			海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,680,151	5,565,820	△ 114,331
3. 対内投資	経済産業本省	対内投資促進費	貿易保険に必要な経費	1,600,000	1,600,000	0
			対内投資促進に必要な経費	34,232	34,727	495
4. 貿易管理	経済産業本省	貿易管理費	貿易管理に必要な経費	259,472	271,522	12,050
			安全保障貿易管理等に必要な経費	627,413	1,045,827	418,414
				<b>95,082,479</b>	<b>102,379,924</b>	<b>7,297,445</b>
				<0>	<0>	<0>
<b>V. 中小企業・地域経済</b>						
1. 経営革新・創業促進	中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	41,255,216	52,608,350	11,353,134
			独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,003,589	17,697,736	△ 305,853
2. 事業環境整備	中小企業庁	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	24,168,765	21,578,987	△ 2,589,778
			経営安定・取引適正化費	6,254,021	4,437,399	△ 1,816,622
4. 地域産業	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	3,326,574	2,929,807	△ 396,767
			地域経済産業活性化に必要な経費	137,314	142,645	5,331
			工業用水道事業費	1,947,000	2,985,000	1,038,000
				<b>162,977,157</b>	<b>163,022,002</b>	<b>44,845</b>
				<433,000,000>の内数	<477,979,040>の内数	<44,979,040>の内数
1. 資源・燃料	資源・エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	772,383	752,914	△ 19,469
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,685,482	3,703,836	18,354
2. 省エネルギー・新エネルギー	資源・エネルギー庁	石油石炭燃料資源安定供給対策費	石油石炭燃料資源安定供給対策費	<433,000,000>の内数	<477,979,040>の内数	<44,979,040>の内数
			電力等安定供給確保費	60,120	0	△ 60,120

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
3. 電力・ガス	資源・エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策エネルギー対策特別会計へ繰入	137,637,369	140,459,392	2,822,023
			電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	20,362,631	17,691,608	△ 2,671,023
			原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	<0>
			原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0
4. 環境	経済産業本省	環境政策推進費	中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	335,209	336,625	1,416
			環境政策の推進に必要な経費	123,963	77,627	△ 46,336
VII. 生活・安全				<b>940,608</b>	<b>280,583,877</b>	<b>279,643,269</b>
2. 商取引安全	経済産業本省	消費者行政推進費	中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	300,000	181,800	△ 118,200
			消費者行政の推進に必要な経費	14,541	279,820,246	279,805,705
3. 化学物質管理	経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	542,151	464,364	△ 77,787
			化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	83,916	117,467	33,551
<b>計</b>				<b>886,027,361</b>	<b>1,205,286,440</b>	<b>339,259,079</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
 4. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

Table with columns: (所管) 経済産業省 (会計) エネルギー対策特別会計, Policy System, Organizational Unit, Item, Item Description, 30th Year Budget, 31st Year Budget, Change in Budget. Includes categories like I. Economic Growth, VI. Energy/Environment, and sub-categories like 3. Technology Innovation, 1. Energy/Environment, 1. Resources/Fuel, 2. New Energy/Provincial Energy, 3. Power/Gas, 4. Environment.

Table with columns: (所管) 経済産業省 (会計) 特許特別会計, Policy System, Organizational Unit, Item, Item Description, 30th Year Budget, 31st Year Budget, Change in Budget. Includes category I. Economic Growth and sub-category 3. Technology Innovation.

Table with columns: (所管) 経済産業省 (会計) 東日本大震災復興特別会計, Policy System, Organizational Unit, Item, Item Description, 30th Year Budget, 31st Year Budget, Change in Budget. Includes categories I. Economic Growth, V. Small Business/Regional Connectivity, and VI. Energy/Environment.

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがる整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。
4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
5. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のための組替え掲記している。
6. 30年度予算額は、当初予算額である。